

歯科医師需給問題を考える

～歯科医師は本当に過剰か～

ブレーキのない車を作ってしまった日本の歯科医療政策

10年以上も前、日本歯科医師会の歯科医師需給問題検討臨時委員会は「歯科医師需給問題の具体的対応」を発表しています（2002年7月）。

その具体的対応は以下の項目からなっています。

1. 歯科医師養成課程における調整

1) 入学者数の削減（入口での調整）

(1) 私立歯科大学・歯学部は入学者数の10%以上のさらなる削減

(2) 国・公立大学歯学部の再編と入学定員の削減

(3) 編入学については原則禁止

2) 卒後臨床研修2年間の必修化（出口での調整）

3) 入学者数削減に対する支援策

4) 歯科医師国家試験の改善

2. 歯科医療供給における調整

1) 保険医辞退制度の導入

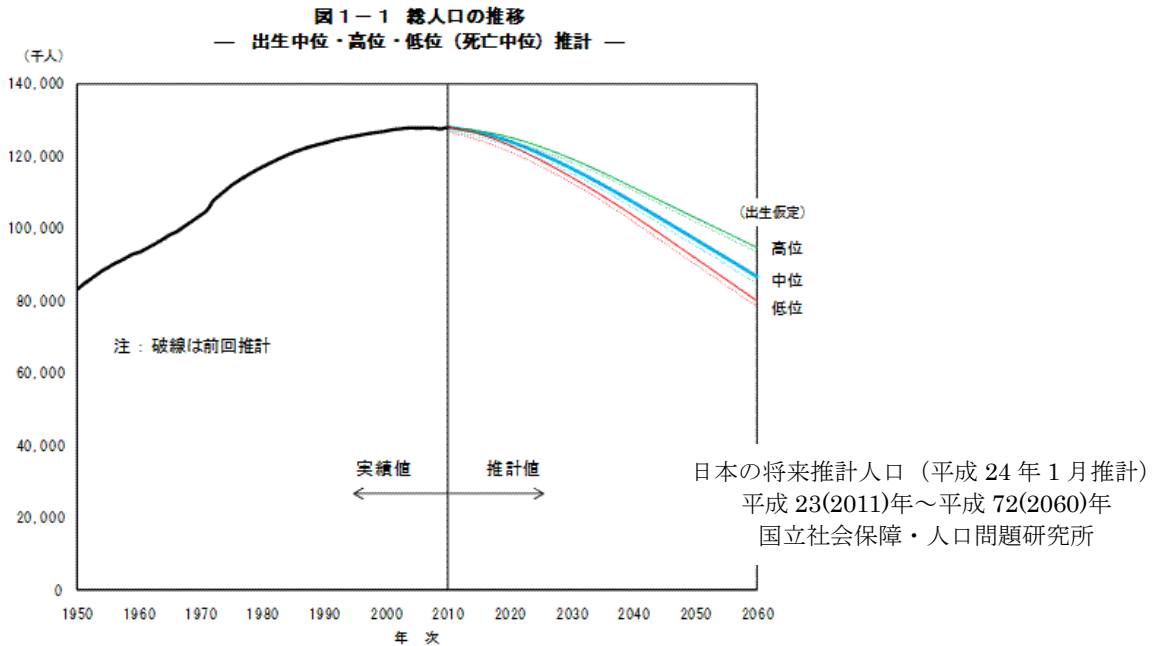
2) 歯科医師地域偏在の是正

3. 歯科医師の国際化

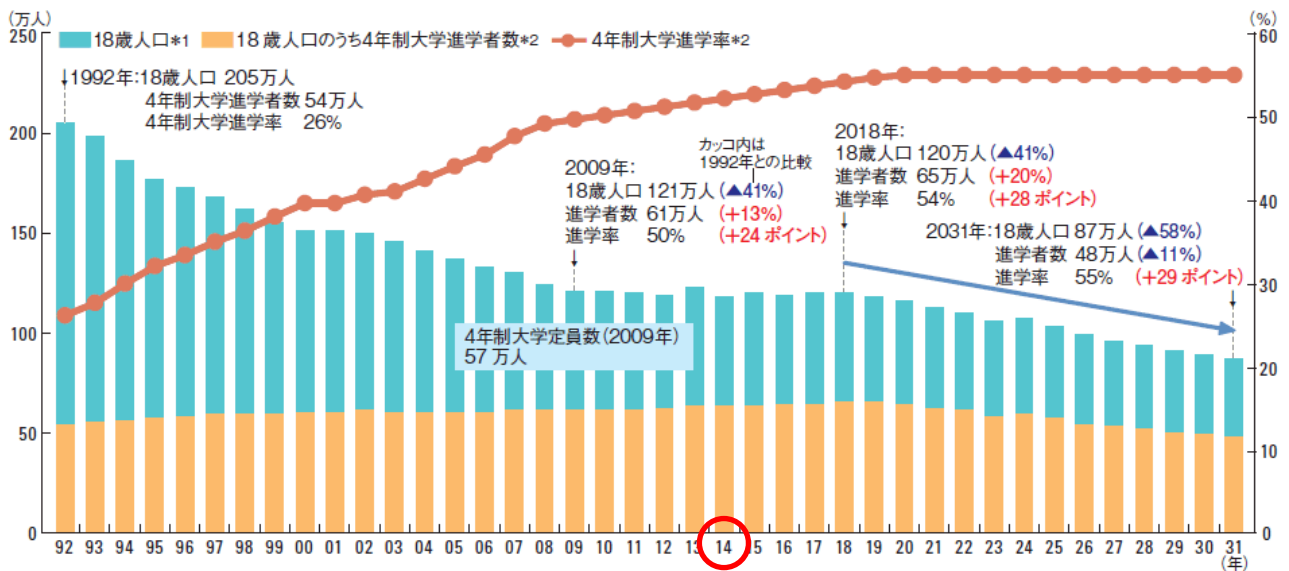
4. 歯科医療需要の拡大

歯科医師数

日本の総人口、18歳人口の推移・将来推計



2031年までの18歳人口動態と4年制大学進学者数予測



*1: 1992年～2009年は正数値。2010年以降の18歳人口は文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に作成。千人単位は四捨五入。
 *2: 2010年以降の4年制大学進学率は、55%を上限に毎年0.5%上昇するとの想定で設定。これを基に4年制大学進学者数を算出した。
 ※最新の推計値ではありませんのでご注意ください（2013年11月追記）

2011年ころから、日本では、「**継続して人口が減少する社会**」が始まったと言われている。
 18歳人口もしばらく横ばいを続けた後は、**2018年頃から減少し続ける**ことが予想されている。

歯科大学、大学歯学部 定員数 27校29学部

【国立大学 11校】 平成 25 年度定員合計 539+10 名（北海道大学、10 名は第一学年末に選抜）

北海道大学歯学部歯学科
東北大学歯学部歯学科
東京医科歯科大学歯学部歯学科
新潟大学歯学部歯学科
大阪大学歯学部歯学科
岡山大学歯学部歯学科
広島大学歯学部歯学科
徳島大学歯学部歯学科
九州大学歯学部歯学科
長崎大学歯学部歯学科
鹿児島大学歯学部歯学科

【公立大学 1校】 平成 25 年度定員合計 95 名

九州歯科大学歯学部歯学科

【私立大学 15校（17 学部）】 平成 25 年度定員合計 1,796 名

北海道医療大学歯学部歯学科
岩手医科大学歯学部歯学科
奥羽大学歯学部歯学科
明海大学歯学部歯学科
昭和大学歯学部歯学科
東京歯科大学歯学部歯学科
日本大学（歯学部歯学科、松戸歯学部歯学科）
日本歯科大学（生命歯学部歯学科、新潟生命歯学部歯学科）
神奈川歯科大学歯学部
鶴見大学歯学部歯学科
松本歯科大学歯学部歯学科
朝日大学歯学部歯学科
愛知学院大学歯学部歯学科
大阪歯科大学歯学部歯学科
福岡歯科大学歯学部歯学科

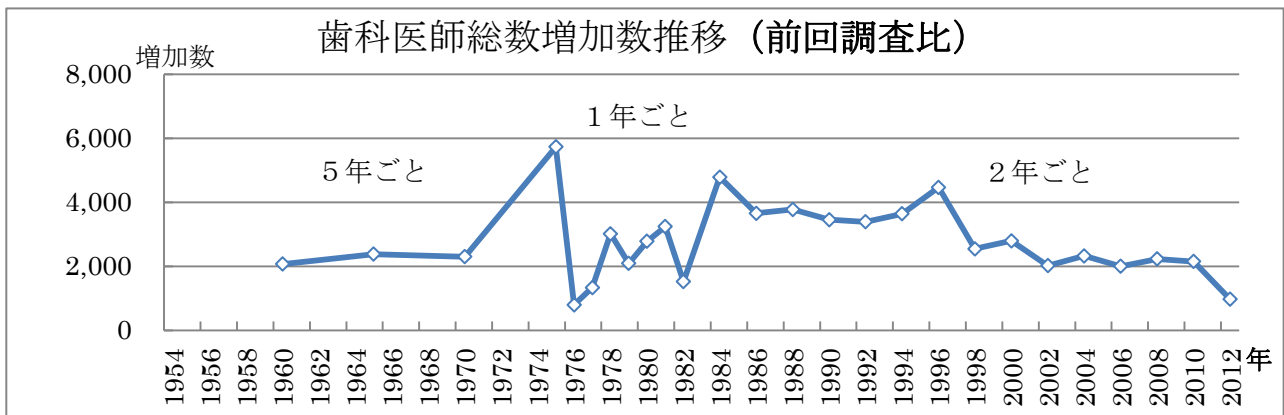
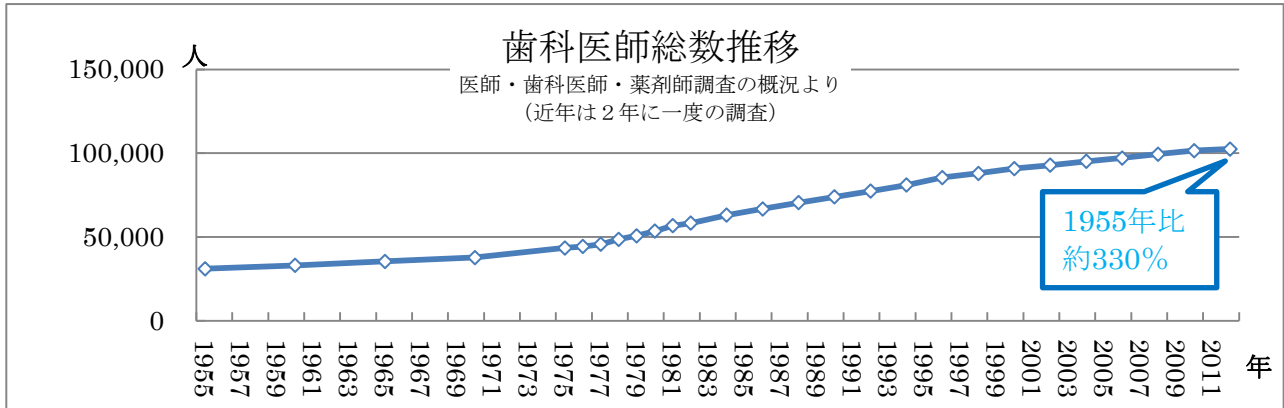
【定員合計 2430+10 名】

「むし歯」が社会問題として取り上げられ、歯科医療の充実が叫ばれ始めた 1960 年頃（昭和 35 年）頃の日本には、歯科医師を養成する大学が東京歯科大学、日本歯科大学、日本大学、大阪歯科大学、九州歯科大学、東京医科歯科大学、大阪大学の 7 校しか存在しなかった。

このため国は歯学部の新設を推進し、5 年後の 1965 年までに 6 校に歯学部が設置され、さらにその後、1980 年代前半にかけて 16 校に歯学部が新設・増設されて現在に至っている。

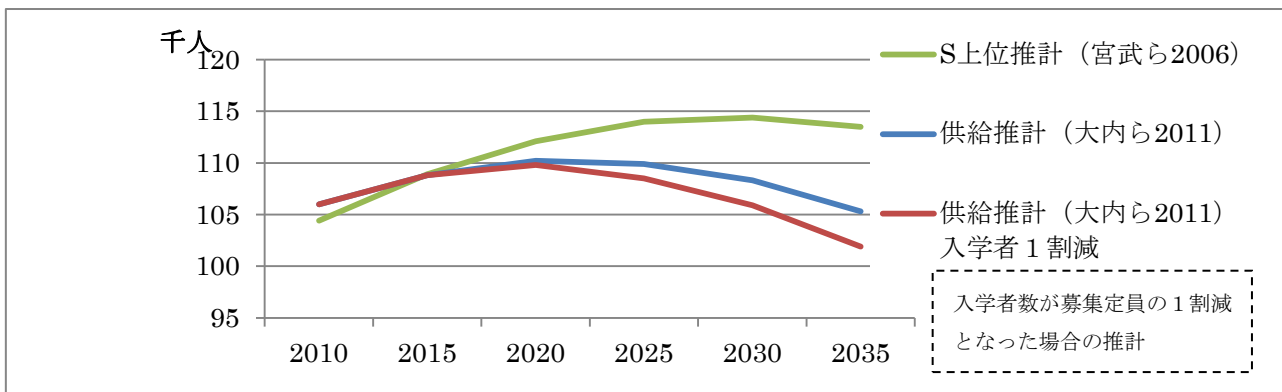
現在は、国立大学 11 校、公立大学 1 校、私立大学 15 校（17 学部）。**歯科医師の養成の 7 割が私立により行われ、私立大学の定員は、国公立大学の 2.8 倍程度になっている。**

歯科医師総数推移



歯科医師数は増加を続けているが、歯科大学・歯学部の新設・定員削減・入学者減や、歯科医師国家試験の難化などにより、増加数はやや低下する傾向にある。

歯科医師数の将来予測



大内ら(2011)の推計では、2021(平成 33)年に 110,200 人のピークを迎え、以後、緩やかな減少に転じると推計している(近年の歯科医師国家試験の合格率低下や入学者数定員割れを反映した推計)。

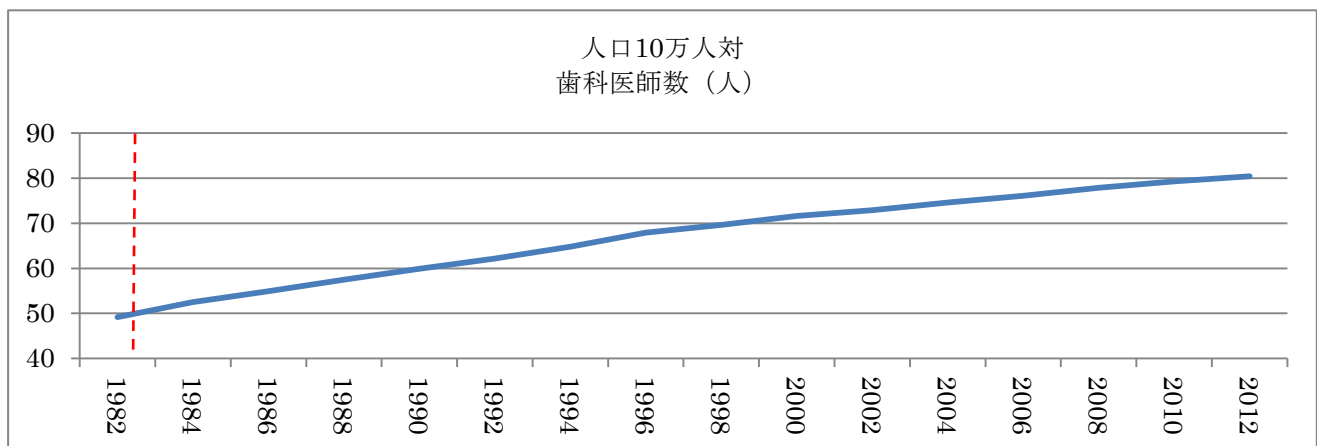
過去には**保険歯科医師の定年制**、あるいは**歯科医師資格のそのものの年齢制限等**が検討されたこともあるが(ドイツなど一部の国では、歯科医師定年制が導入されている。)、職業選択の自由・自由開業性の問題、定年後の所得補償がないなどの問題で反対が多く、見送られた。

人口10万人対歯科医師数推移

昭和44年(1969年)2月「国民生活大綱」

昭和60年(1985年)までに人口10万人対歯科医師数50人程度を目標とする

1970年に当時の厚生省は人口10万人あたり36.5人であった歯科医師数を50人程度まで引き上げる目標を掲げ歯科大学・歯学部を新設した。(→実際には1980年代当初に達成している！)
(ただし、人口10万人あたり歯科医師数50人が適正であるとの根拠は不明。)



1989年(平成元年)11月のWHOジュネーブでの会議では、日本を名指しこそしていないが、日本を念頭に「いくつかの国での歯科医学校の乱増は非難されるべきであり、この種の無計画な活動によって生ぜしめられた資源の浪費を認めざるをえない。」との勧告がなされている。

当時の歯科関係者も、将来の厳しい歯科医師需給に対する認識はあったはずである。その後も、幾度となく歯科医師需給バランスが議論されたが、実効性のある対策はなかなかとられなかった。

厚生労働省 歯科医師の需給に関する検討会報告書(概要)

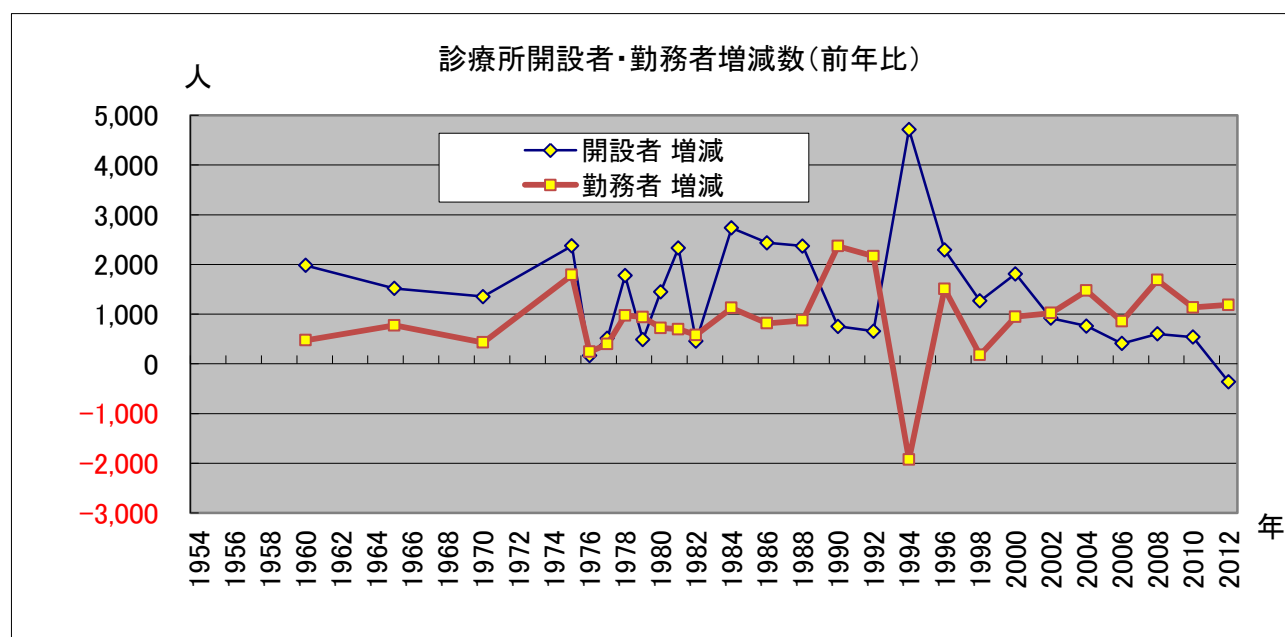
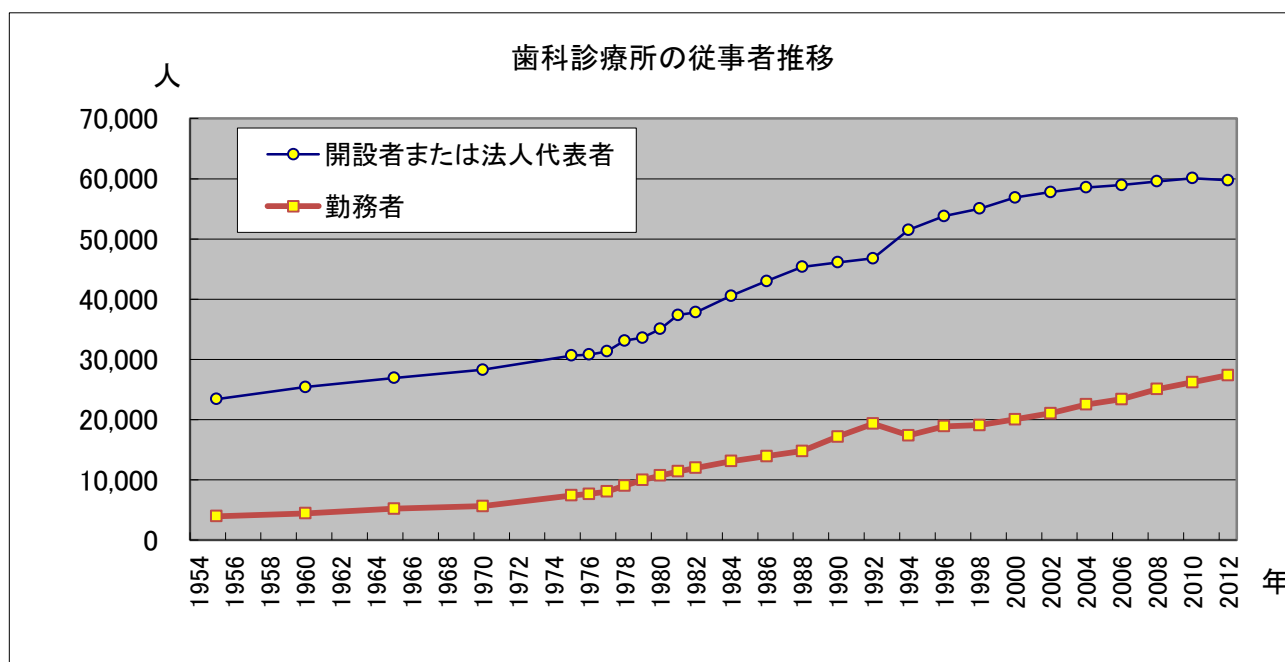
平成10年5月29日

II 将来の歯科医師需給バランス

○ 歯科医師の供給は少なめに、また、需要は多めに見積もって推計しても、供給が需要を上回る結果となった。具体的には、70歳以上の歯科医師が活動しないと想定した場合であっても歯科医師供給の下位推計と需要の推計をみると、平成17年以降、供給が需要を上回り、平成37年には9千~1万8千人程度の過剰が見込まれる。

実効性のある対策が取られなかった理由としては、**歯科医師養成施設の多くが単科の私立大学であり、経営に直結する大学の統合や定員削減のコントロールが効きにくい**ことも一つの要因として挙げられる。

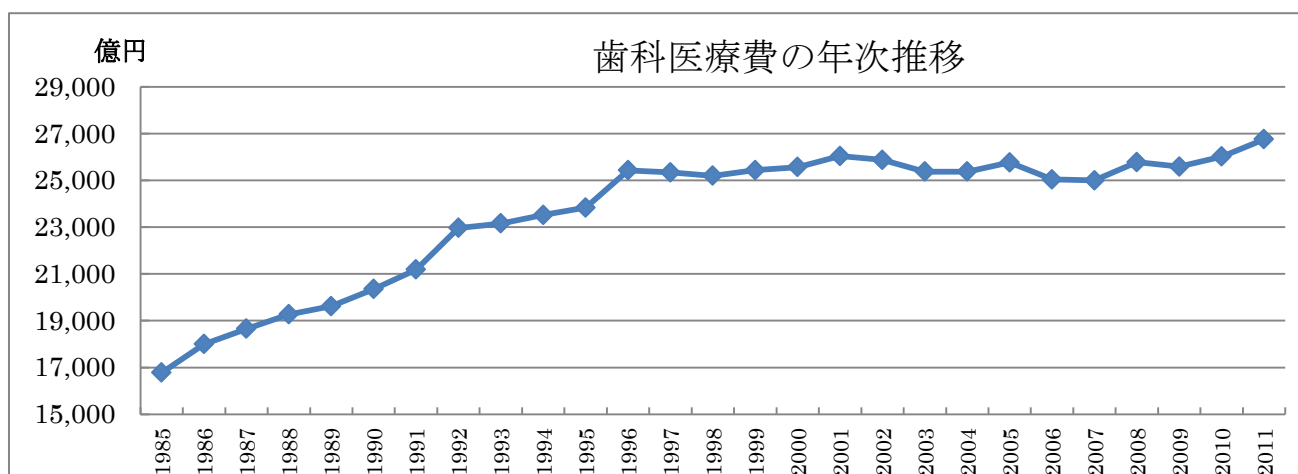
歯科医師数推移……詳細



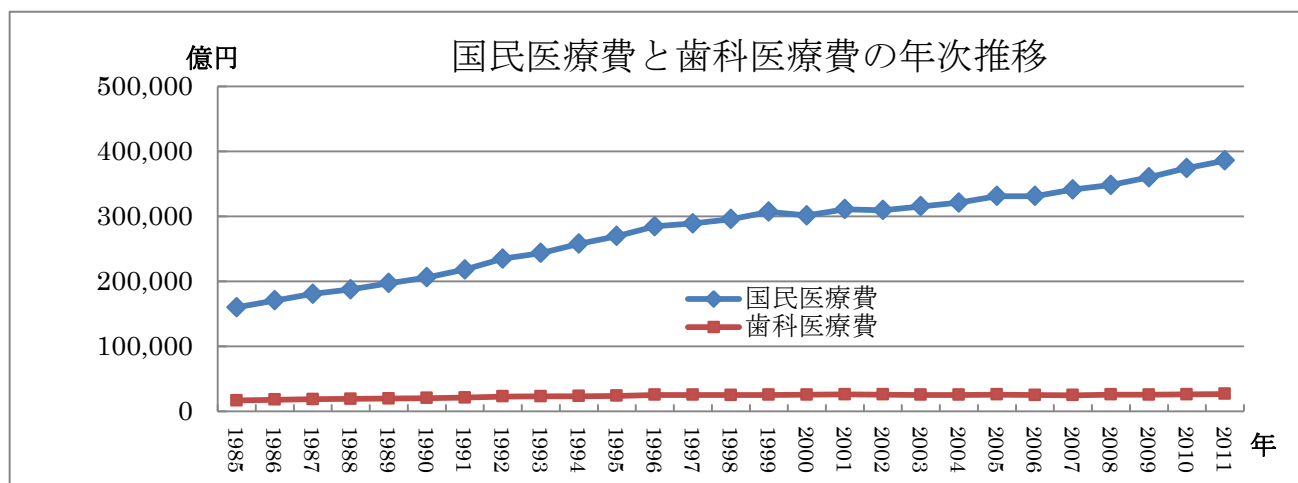
歯科診療所経営の効率化を求めるためか、あるいは、歯科診療所経営の環境悪化(独立開業のリスク増大)のためか、近年は、歯科診療所勤務者の増加数が歯科診療所開設者の増加数を上回る傾向が続いている。つまり、歯科医師が増加するほどには、歯科診療所は増えていない。

2012年においては、診療所の従事者のうち、約31%が勤務者となっている。病院勤務者を合わせるとこの数値はさらに上昇する。

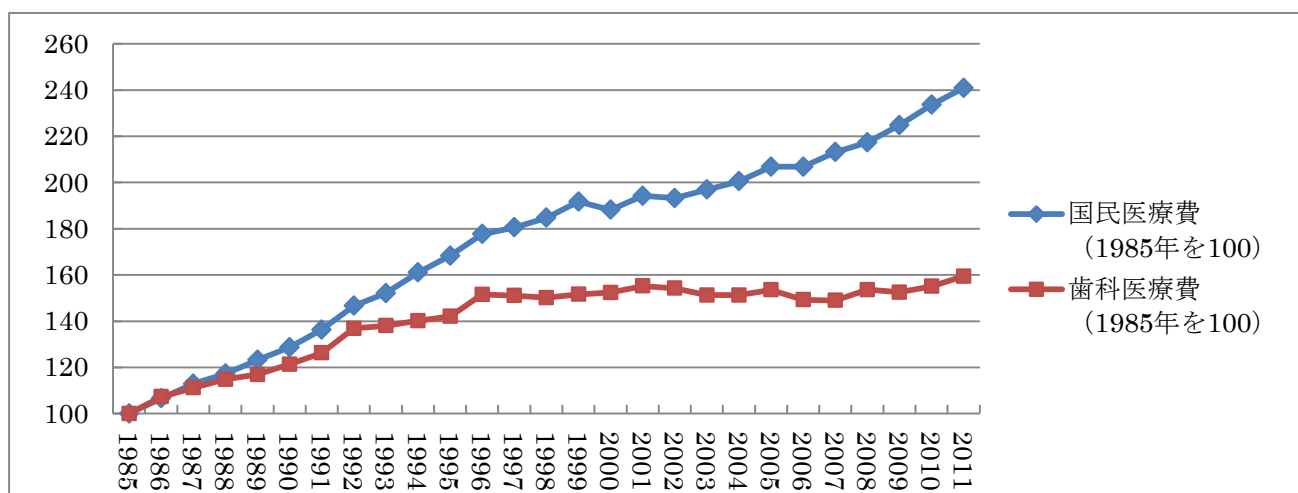
歯科医療費、国民医療費の推移



歯科医療費は、1990年半ばからほぼ水平的に推移している。

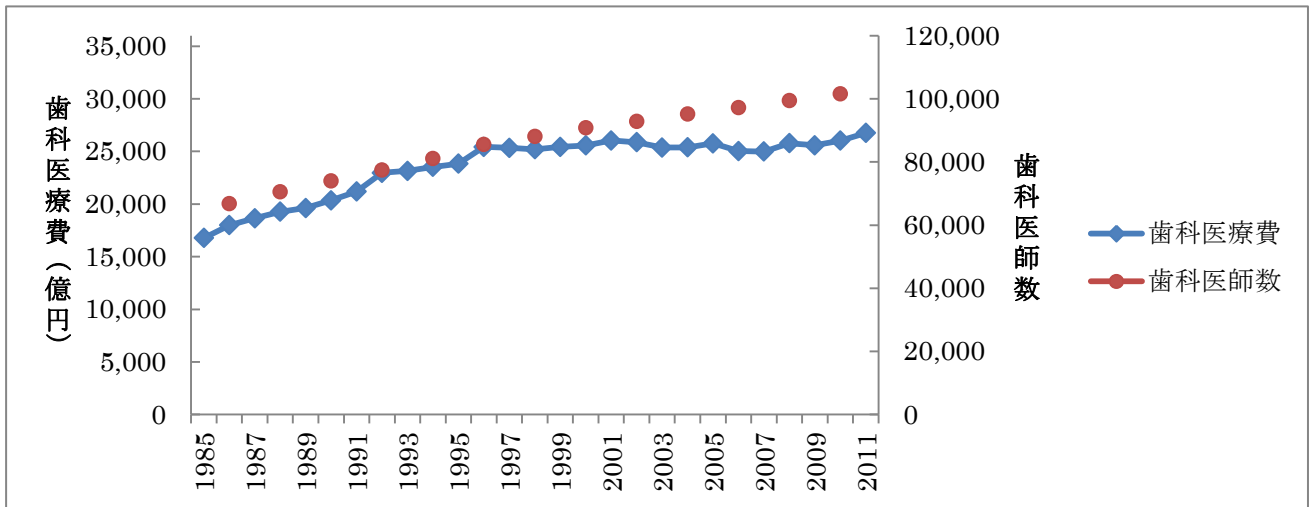


国民医療費が増加を続けているのと対照的である。

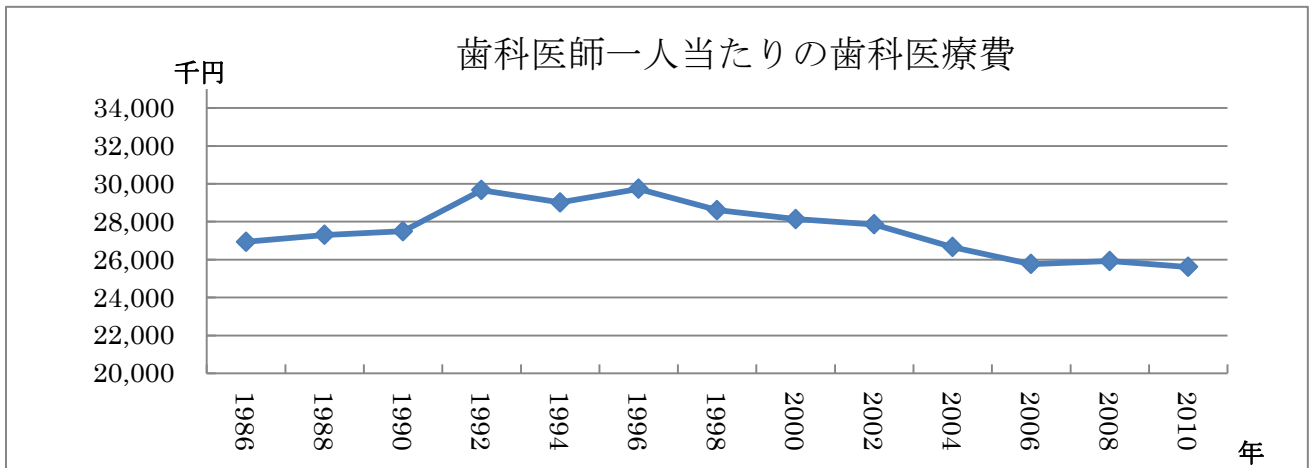


1985年起点では、国民医療費は2.4倍以上になっているのに対して、歯科医療費は1.6倍にとどまっている。

歯科医療費、歯科医師数と歯科医師ワーキングプア報道



歯科医療費が停滞しているのに対して歯科医師は増加を続けた。

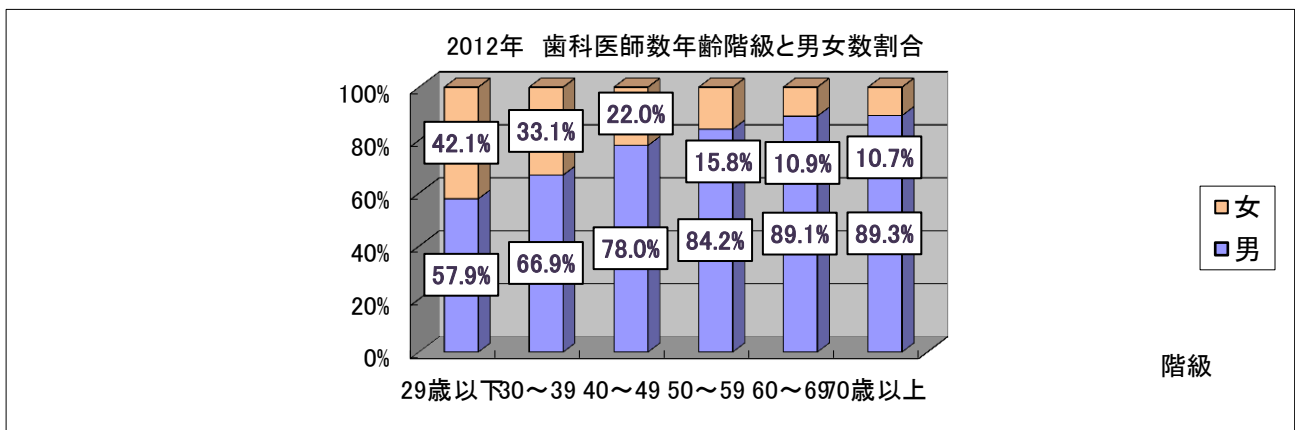
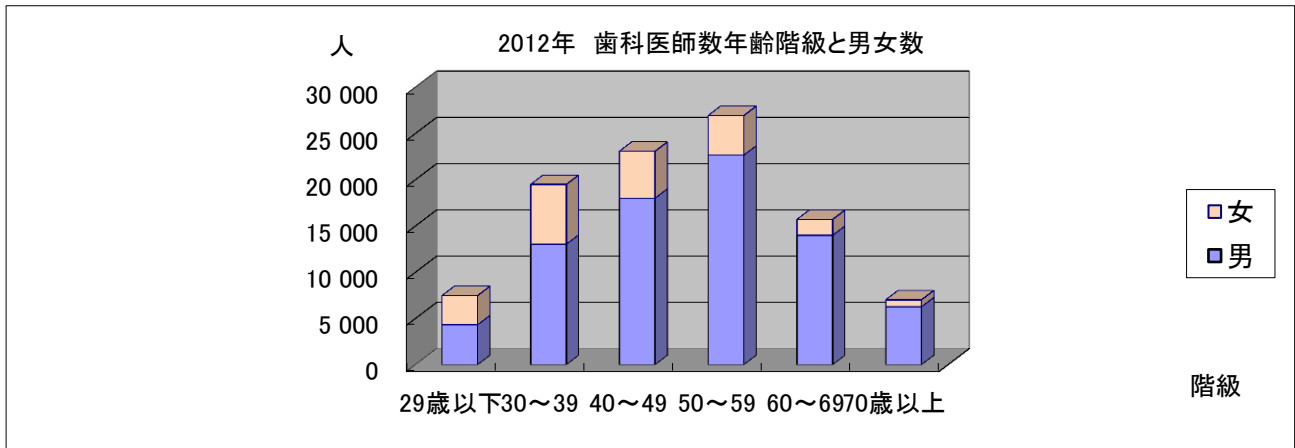


20年近く歯科医療費が停滞する中、歯科医師は増加を続けたため、歯科医師1人当たりの歯科医療費は近年低下を続けている。

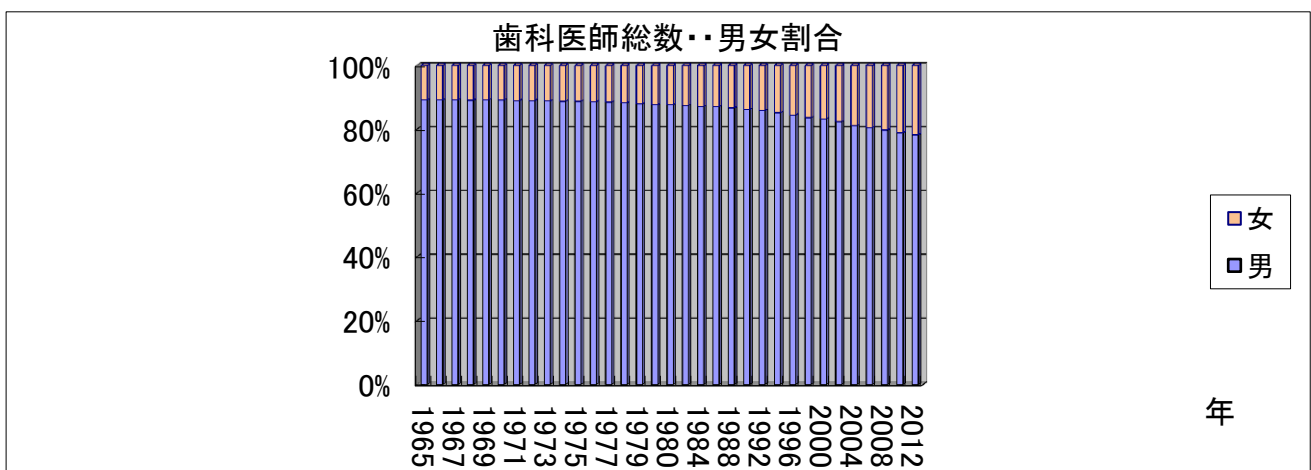
こうした事実が拡大・誇張され、2007年ごろから各種メディアで歯科医師ワーキングプアと報道され、それがさらなる歯科大学・歯学部の人気、入学志願者の激減につながった。



歯科医師数推移……男女割合

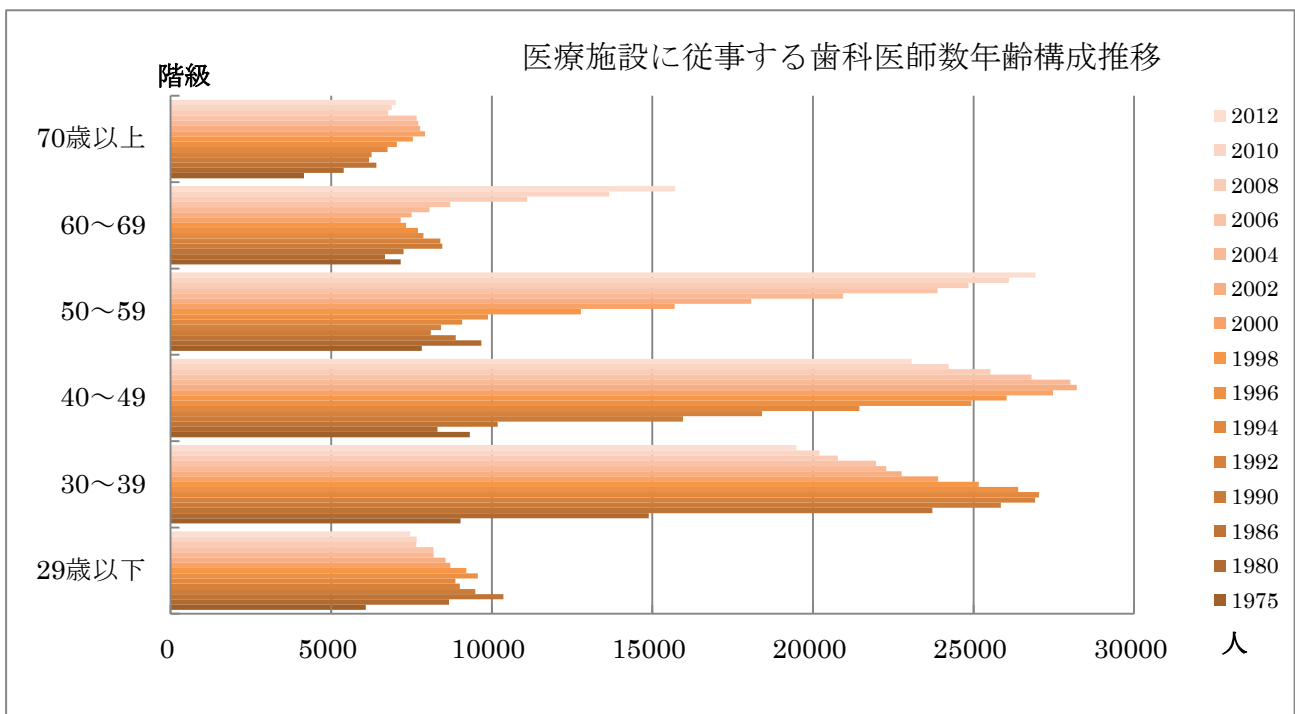
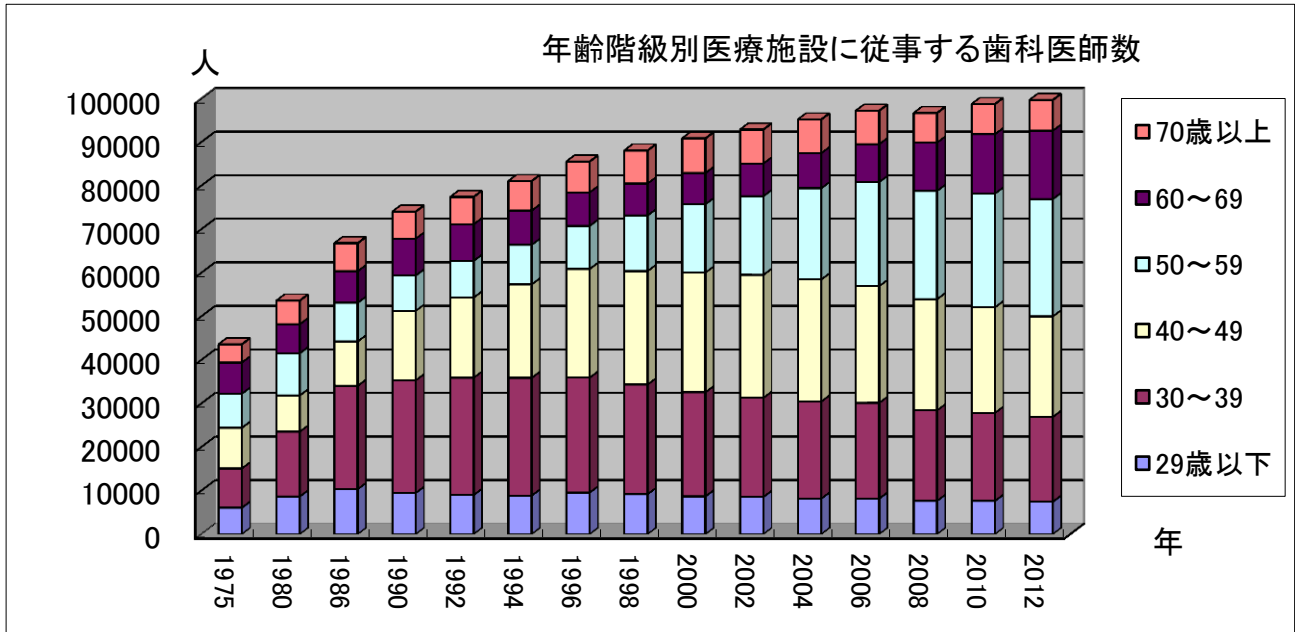


若い年齢階級ほど、女性の占める割合が多くなっている。29歳以下では、女性が4割以上を占めるようになってきている。



時代が上がるにつれ、女性の占める割合が多くなってきている。女性は、男性と比べて、独立開業する割合が低いと言われている。これは、歯科大学・歯学部に入学者の女性の比率が高まっていることに加え、歯科医師国家試験の合格率も男性に比べて女性の方が高いことがその理由である。

歯科医師数推移……年齢階級



今後、団塊世代とそのすぐ下の年齢層の歯科医師が引退すれば、歯科医師数は減少するだろうが、**今後の日本の人口減少や、人口ピラミッドの構成等を考えると厳しい現実には長くに亘り続くと考えられる。**

日本の人口構造変化

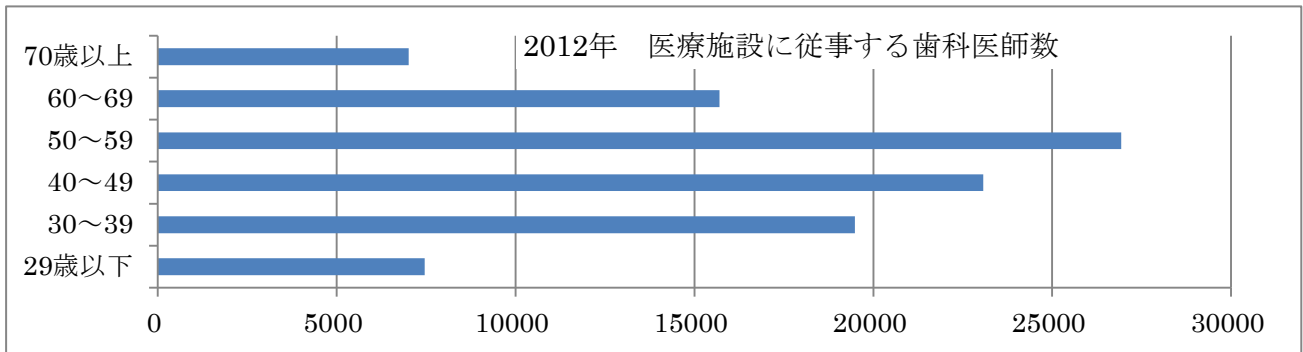
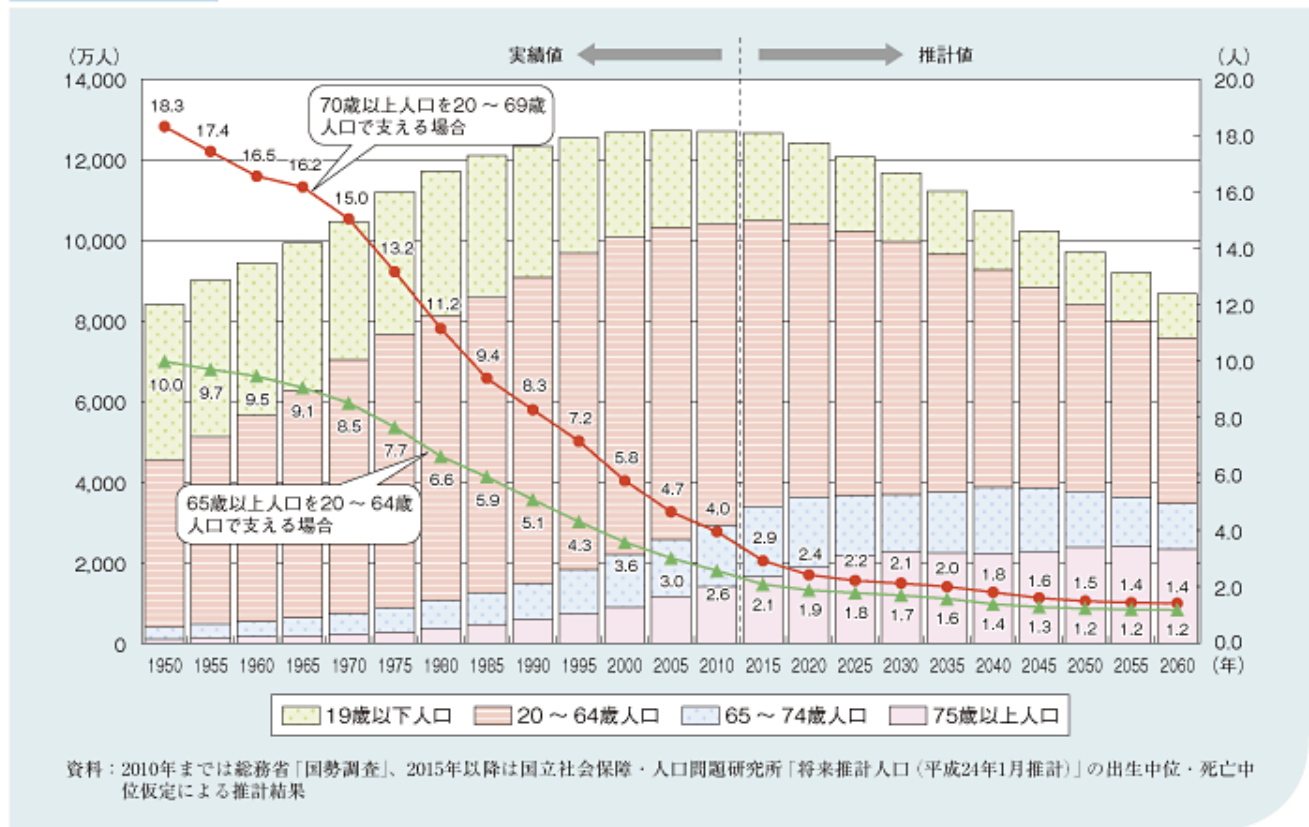


図1-1-6 高齢世代人口の比率

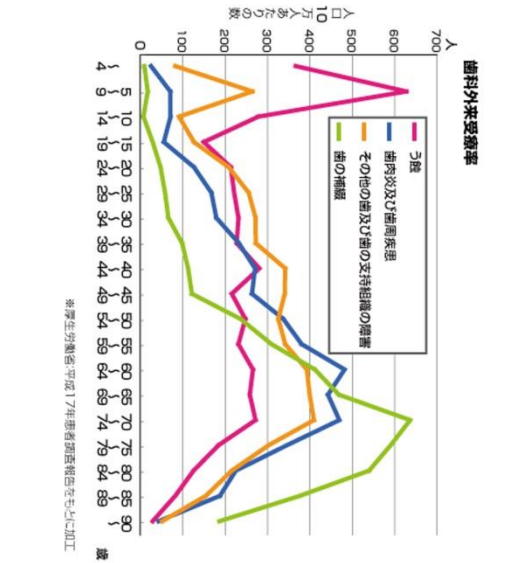
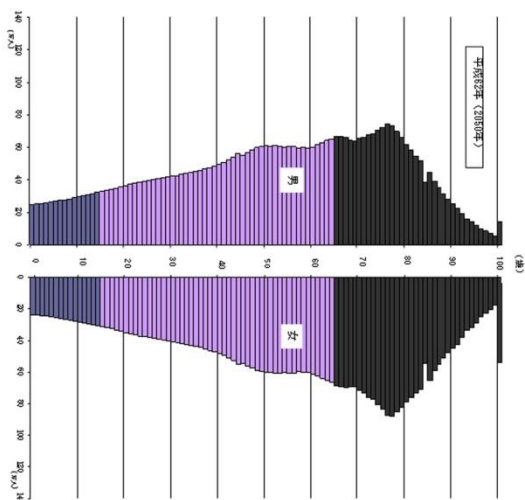
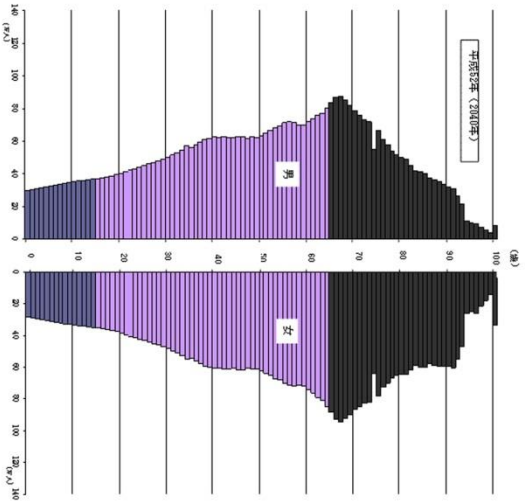
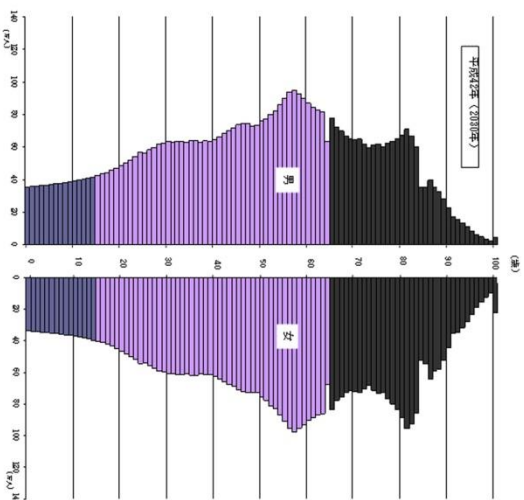
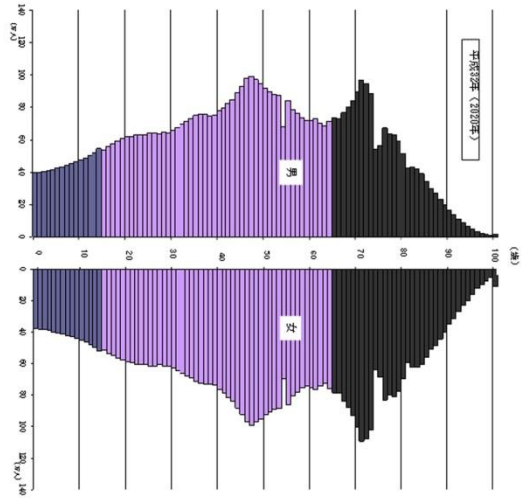
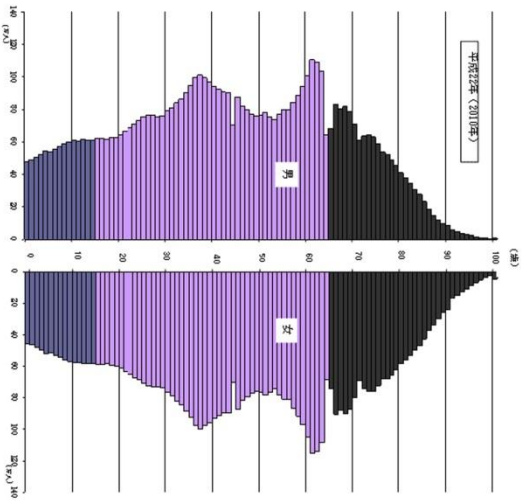


歯科外来は75歳以上では受療率が大きく低下する(次ページ)。

総人口の減少、特に75歳未満の人口減少に伴い、**中長期的には、歯科診療所を受診する患者総数は減少すると予想される**(厚労省「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上に関する検討会」中間資料)。

こうした変化が予想される中、歯科医師が増え続けると、歯科医師過剰感はますます強くなっていくだろう。

日本の人口ピラミッドの推移と歯科外来受療率



歯科医師数……適正数は？

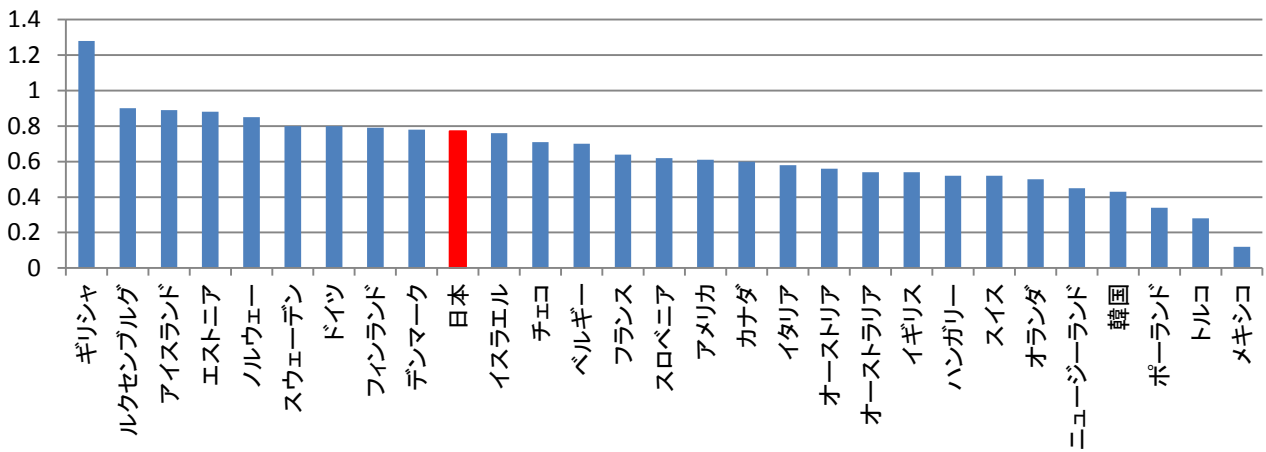
歯科医療白書（日本歯科医師会） 2008 年度版

第3章 （菊池 隆俊）

人口 10 万人当たり歯科医師数は、人口数と歯科医師数の相対的な関係を示すにすぎず、この数値から直ちに歯科医師の過剰を説明はできない。

人口は確かに歯科医療需要の基本要因であるが、需要構造を規定する要因としてはその他に①人口構造の高齢化②疾病構造の変化③歯科医学・医術の技術革新④所得・消費水準の変動⑤国民の健康意識の向上などがあげられる。これらが相互誘発的に実物的な歯科医療需要を形成し、国民歯科医療費を増大させるわけである。

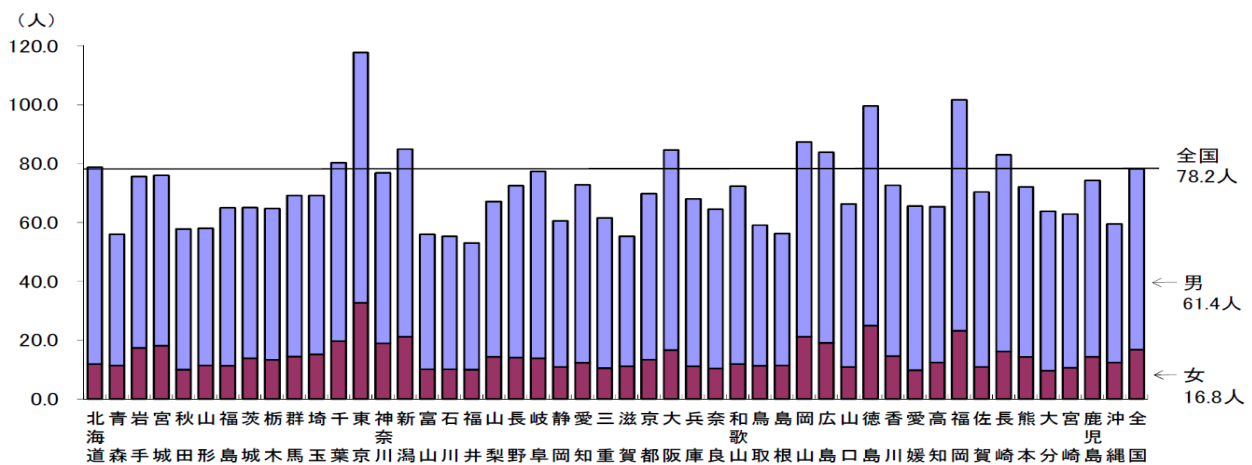
歯科医師数 人/人口千人(2011年)



日本の歯科医師数は世界的に見れば、それほど多いとは言えない。

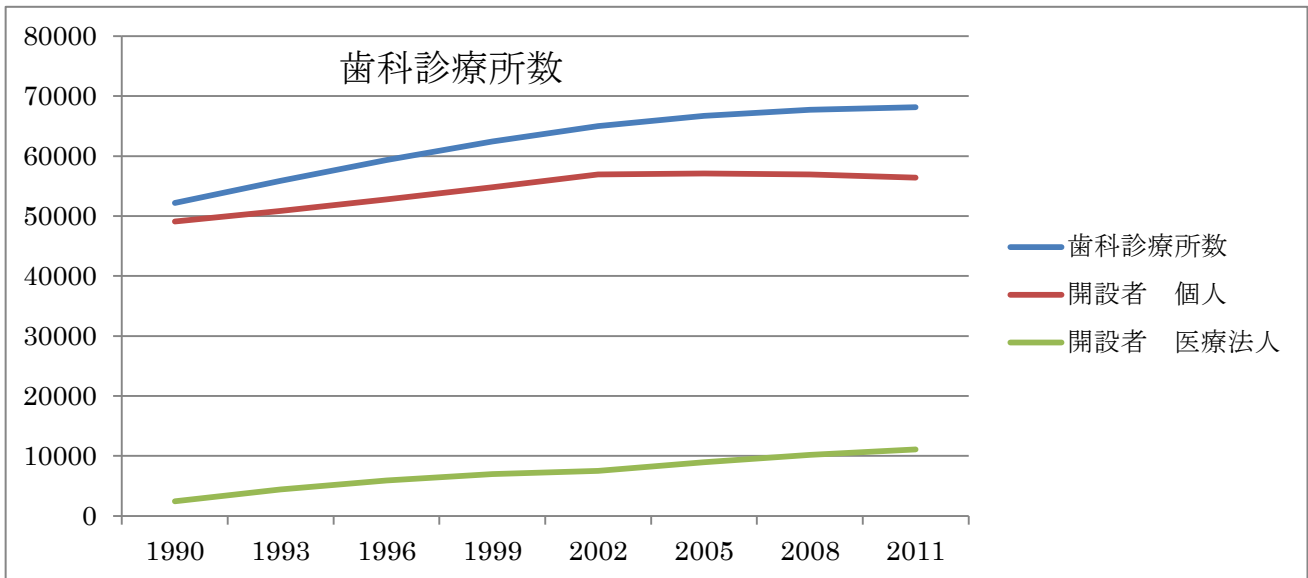
図 12 都道府県（従業地）別にみた医療施設に従事する人口 10 万対歯科医師数

平成 24（2012）年 12 月 31 日現在



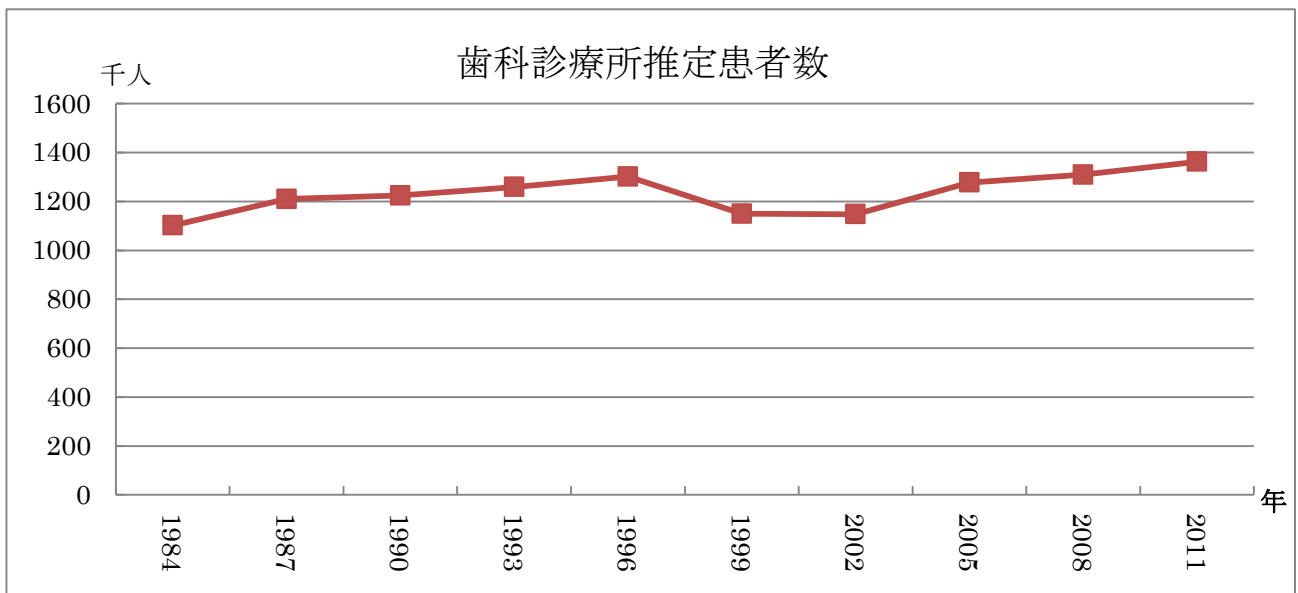
都道府県物にみれば、日本国内での偏在が見られる。歯科大学・歯学部の存在する都道府県ほど、歯科医師が多い傾向にある。

歯科診療所数



歯科医師が増加するに伴い、歯科診療所も増加しているが、ここ 10 年ほどは、開設者数は微減である。一方、医療法人による開設は増加傾向にある。先に示した、勤務者の割合が増えていることと関係しているのだろう。様々な理由で今後も、この傾向は続くものと考えられる

歯科診療所推計患者数



厚生労働省「患者調査」より

歯科診療所の患者数はほぼ横ばいで推移している。これは、日本人の現在歯数の増加によるところも多いと考えられる。